



平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月6日

上場会社名 広島電鉄株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9033 URL http://www.hiroden.co.jp/  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)椋田 昌夫  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役M・Sカンパニー (氏名)倉本 勇治 TEL 082(242)3542  
 プレジデント  
 四半期報告書提出予定日 平成25年2月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	30,498	12.2	1,550	0.8	1,300	6.4	893	△17.2
24年3月期第3四半期	27,191	4.2	1,538	29.3	1,222	51.6	1,079	196.5

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 989百万円(△63.6%) 24年3月期第3四半期 2,717百万円(1,149.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	14.73	—
24年3月期第3四半期	17.80	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第3四半期	90,565	33,288	36.0
24年3月期	90,041	32,520	35.4

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 32,583百万円 24年3月期 31,881百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	3.50	3.50
25年3月期	—	0.00	—		
25年3月期(予想)				3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	41,240	13.4	1,200	△10.0	830	△14.5	1,200	△5.6	19.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社 ( )、除外 一社 ( )
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期3Q	60,891,000株	24年3月期	60,891,000株
25年3月期3Q	228,291株	24年3月期	227,095株
25年3月期3Q	60,663,130株	24年3月期3Q	60,677,357株

(注意事項)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
(4) 追加情報	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9
(3) 継続企業の前提に関する注記	10
(4) セグメント情報等	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、エコカー補助金終了による自動車国内販売の減少に加え、欧州債務問題の深刻化などによる世界経済の減速や長引く円高、日中関係の悪化に伴う輸出、生産の低迷により、厳しい状況が続いておりました。しかしながら、12月の衆議院議員選挙によって政権交代がなされたことにより、外国為替市場においては円安が進み、日経平均株価も1万円を上回るなど、デフレ脱却に向けた景気の持ち直しに期待感が高まりつつあります。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、平成24年11月23日に電車開業100周年、会社設立70周年を迎えました。この節目の年に、次の100年にむけた確固たる「礎」を築くため、第4次経営総合3ヵ年計画「創樹2014」を平成24年11月に策定いたしました。平成24年度から平成26年度までの3ヵ年は、当社グループを取り巻く状況が大きく変化する重要な3ヵ年となります。広島市が事業主体である電車の広島駅前通り線の方向性が決定される予定であると同時に、広島県と廿日市市が事業主体である宮島口整備事業の着工も始まる予定であり、これらの事業を関係機関と協力しながら推進してまいります。また、平成24年7月に工事着工した、大規模不動産開発プロジェクトである「石内東地区開発事業（仮称）」についても、造成工事が安全かつ堅実に施工されるよう、工程管理を行ってまいります。これらの将来計画を念頭に置きながら、各事業とも積極的に事業展開を進め、収益の確保と経営の効率化に努めました。

当第3四半期連結累計期間の営業収益は、不動産業において減収となったものの、運輸業の事業拡大による増収が大きく寄与し、前第3四半期連結累計期間と比較して12.2%、3,306百万円増加し、30,498百万円となりました。利益につきましては、不動産業が販売減により減益となりましたが、宮島への来島者数の増加等が寄与し、営業利益は、前第3四半期連結累計期間と比較して0.8%、12百万円増加し、1,550百万円となりました。経常利益は、前第3四半期連結累計期間と比較して6.4%、77百万円増加し、1,300百万円となりました。四半期純利益は、呉市バス事業経営支援補助金等により特別利益が増加したものの、前第3四半期連結累計期間に、棚卸資産の評価方法に低価法を適用したことに伴う重要な損金算入項目が発生したことにより法人税等の負担減少があったため、前第3四半期連結累計期間と比較して、17.2%、186百万円減少し、893百万円となりました。

各セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### (1) (運輸業)

運輸業におきましては、鉄軌道事業では、ICカード乗車券「PASPY」の利用者の増加により、微増となりました。自動車事業では、芸陽バス(株)の連結子会社化と呉市交通局からのバス路線の承継により、大幅な増収となりました。さらに、索道業では、平成23年7月中旬から約1ヶ月の整備運休があったため、その反動により大幅な増収となりました。海上運送業では、NHK大河ドラマ「平清盛」放映の効果により、平成24年の宮島への来島者が過去最高の404万人となり、増収となりました。しかし、航空運送代理業では、航空会社との契約の見直しや委託券販売の減少などにより、減収となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における営業収益は、前第3四半期連結累計期間と比較して24.2%、3,222百万円増加し、16,527百万円となり、営業利益は、前第3四半期連結累計期間485百万円に対し、34.8%、169百万円増加し、654百万円となりました。

#### (2) (流通業)

流通業におきましては、マダムジョイ店舗において競合店の出店や価格競争により売上が減少したものの、呉地区への販売エリア拡大により、増収となりました。

また、宮島口もみじ本陣においては、NHK大河ドラマ「平清盛」の効果により増収となりました。サービスエリアにおいては、平成23年6月まで実施されていたETC休日特別割引制度廃止の影響が弱まり、前年並みとなりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における営業収益は、前第3四半期連結累計期間と比較して2.9%、266百万円増加し、9,608百万円となり、営業利益は、前第3四半期連結累計期間115百万円に対し、71.9%、83百万円増加し、198百万円となりました。

#### (3) (不動産業)

不動産業におきましては、不動産賃貸業では、平成24年2月に「広島トランヴェールビルディング」

が竣工したことに伴うテナント収入の増加や、その他賃貸物件の空室率の改善等により、大幅な増収となりました。しかし、不動産販売業では、「宇品グリーンアヴェニュー御幸の杜」の販売が前連結会計年度にほぼ終了したことに伴い、減収となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における営業収益は、前第3四半期連結累計期間と比較して3.4%、76百万円減少し、2,193百万円となり、営業利益は、前第3四半期連結累計期間768百万円に対し、38.3%、294百万円減少し、474百万円となりました。

#### (4) (建設業)

建設業におきましては、公共工事の受注が減少したものの、民間からの大型工事の受注があったため、増収となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における営業収益は、前第3四半期連結累計期間と比較して10.0%、207百万円増加し、2,286百万円となり、営業利益は、販売費及び一般管理費の削減等により、前第3四半期連結累計期間10百万円に対し、457.2%、49百万円増加し、59百万円となりました。

#### (5) (レジャー・サービス業)

レジャー・サービス業におきましては、東日本大震災からの復興に伴い、前連結会計年度の厳しい状況から回復傾向で推移しつつあるものの、その一方で、同業他社との価格競争による影響も少なからずありました。

ホテル業では、宿泊部門においては、国内の団体旅行の回復傾向やインターネット経由での予約が増加したことにより、客室稼働率が上昇し、増収となりました。宴会部門も法人の会議利用や中小宴会プランの受注増加等により、増収となりました。

ゴルフ業では、平成23年4月20日に開通した「広島中央フライトロード」の効果が一巡したと同時に、同業他社との価格競争の激化により来場者数が減少し、減収となりました。

ボウリング業では、ボウリング教室の開催によりリーグ会員への展開を図り、固定客獲得に力を入れた結果、微増となりました。ゴルフ練習場においては、猛暑等の影響により、減収となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における営業収益は、前第3四半期連結累計期間と比較して2.1%、30百万円増加し、1,490百万円となり、営業利益は、前第3四半期連結累計期間121百万円に対し、20.5%、24百万円増加し、146百万円となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産は、「現金及び預金」が692百万円増加し、前連結会計年度末と比較して、523百万円の増加となりました。負債は、借入金、社債を合わせた有利子負債が1,612百万円、土地建物販売代金の前受金収受による流動負債「その他」が1,842百万円それぞれ増加したものの、前連結会計年度に竣工した「広島トランヴェールビルディング」の建設代金の支払い等により「未払金」が3,983百万円減少したため、前連結会計年度末と比較して、243百万円の減少となりました。純資産は、四半期純利益を計上したことにより、前連結会計年度末と比較して767百万円の増加となり、自己資本比率は0.6ポイント増加の36.0%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績の見通しにつきましては、当第3四半期連結累計期間の各セグメントにおける収益などの動向を踏まえた見直しを行い、平成24年11月7日発表の予想を修正しております。

なお、期末配当金につきましては、1株当たり3円00銭を予定しております。

通期業績予想

(単位：百万円、百万円未満切捨表示)

区分	連 結		個 別	
	金額	対前期増減率	金額	対前期増減率
営業収益	41,240	13.4%	20,750	22.0%
営業利益	1,200	△ 10.0%	980	△ 9.0%
経常利益	830	△ 14.5%	800	△ 10.9%
当期純利益	1,200	△ 5.6%	830	△ 0.4%

セグメント別通期の業績予想

(単位：百万円、百万円未満切捨表示)

区分	運輸業	流通業	不動産業	建設業	レジャー・サービス業	合計	調整額	連結損益計算書
営業収益	21,554	12,477	4,339	3,626	1,898	43,896	△ 2,656	41,240
営業費用	21,580	12,302	3,496	3,515	1,791	42,686	△ 2,646	40,040
営業利益	△ 26	175	842	110	107	1,209	△ 9	1,200

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

### (4) 追加情報

(役員退職慰労引当金)

当社は、役員の退任により支給する退職慰労金に充てるため、退職慰労金に関する内規にもとづく基準額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、平成24年6月28日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、制度廃止時点までの在任期間に対応した退職慰労金を打ち切り支給することを決議し、退任時に支給することといたしました。

これに伴い、当該株主総会までの期間に対応する役員退職慰労引当金相当額110百万円は、固定負債の「その他」に含めて表示しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,267	5,959
受取手形及び売掛金	1,459	1,343
販売土地及び建物	9,082	9,168
未成工事支出金	105	246
商品及び製品	179	204
原材料及び貯蔵品	405	397
その他	1,706	1,591
貸倒引当金	△4	△3
流動資産合計	18,203	18,908
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	17,282	17,825
機械装置及び運搬具(純額)	4,255	3,683
土地	43,029	42,973
建設仮勘定	8	105
その他(純額)	773	864
有形固定資産合計	65,350	65,452
無形固定資産		
借地権	45	45
その他	242	200
無形固定資産合計	287	245
投資その他の資産		
投資有価証券	3,674	3,754
長期貸付金	12	12
その他	2,617	2,296
貸倒引当金	△104	△105
投資その他の資産合計	6,200	5,958
固定資産合計	71,838	71,656
資産合計	90,041	90,565



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,525	1,541
短期借入金	16,384	14,049
1年内償還予定の社債	1,096	655
未払金	4,927	944
未払法人税等	255	636
未払消費税等	115	370
未払費用	745	886
預り金	1,172	1,430
賞与引当金	951	354
その他	1,700	3,542
流動負債合計	28,874	24,412
固定負債		
社債	1,003	970
長期借入金	8,414	12,836
再評価に係る繰延税金負債	11,686	11,684
退職給付引当金	1,748	1,680
役員退職慰労引当金	276	57
その他	5,516	5,634
固定負債合計	28,646	32,864
負債合計	57,520	57,276
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,335	2,335
資本剰余金	1,972	1,972
利益剰余金	5,972	6,657
自己株式	△90	△90
株主資本合計	10,190	10,875
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	656	677
土地再評価差額金	21,034	21,031
その他の包括利益累計額合計	21,690	21,708
少数株主持分	639	704
純資産合計	32,520	33,288
負債純資産合計	90,041	90,565

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
営業収益	27,191	30,498
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	20,497	23,219
販売費及び一般管理費	5,156	5,728
営業費合計	25,653	28,947
営業利益	1,538	1,550
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	68	74
持分法による投資利益	—	18
受託工事収入	55	0
その他	51	89
営業外収益合計	177	184
営業外費用		
支払利息	318	308
持分法による投資損失	68	—
受託工事費用	55	0
その他	50	124
営業外費用合計	493	434
経常利益	1,222	1,300
特別利益		
固定資産売却益	10	42
工事負担金等受入額	67	466
その他	28	14
特別利益合計	107	523
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	19	4
固定資産圧縮損	16	175
減損損失	1	15
受入準備費用	67	—
特別損失合計	105	195
税金等調整前四半期純利益	1,224	1,628
法人税等	104	660
少数株主損益調整前四半期純利益	1,119	968
少数株主利益	39	74
四半期純利益	1,079	893

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,119	968
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△53	20
土地再評価差額金	1,650	—
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0
その他の包括利益合計	1,597	21
四半期包括利益	2,717	989
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,677	915
少数株主に係る四半期包括利益	39	74

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

区分	運輸業	流通業	不動産業	建設業	レジャー・サービス業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益計算書計上額 (注) 2
営業収益								
外部顧客への営業収益	13,258	8,578	1,974	1,924	1,455	27,191	—	27,191
セグメント間の内部営業収益又は振替高	46	763	296	154	4	1,264	△1,264	—
計	13,304	9,341	2,270	2,078	1,460	28,456	△1,264	27,191
セグメント利益	485	115	768	10	121	1,502	35	1,538

(注) 1 セグメント利益の調整額35百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要なものがないため記載しておりません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

区分	運輸業	流通業	不動産業	建設業	レジャー・サービス業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益計算書計上額 (注) 2
営業収益								
外部顧客への営業収益	16,520	8,691	1,815	1,987	1,483	30,498	—	30,498
セグメント間の内部営業収益又は振替高	6	916	378	298	7	1,607	△1,607	—
計	16,527	9,608	2,193	2,286	1,490	32,106	△1,607	30,498
セグメント利益	654	198	474	59	146	1,534	15	1,550

(注) 1 セグメント利益の調整額15百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要なものがないため記載しておりません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。